

論

討

日本共産党議員団

平成29年度三条市一般会計予算に反対
 一般任用職員は、三条市が不安定雇用を率先するものだ。
 先進農業者委託料は、研修生がいらない中、毎月支払うべきではない。
 商工会議所への補助金は、商工会議所だけに特化せず、広く支援すべき。
 さんじょう一番星育成事業は、公教育の役目ではない。
 県同和教育研究協議会負担金は、同和教育という特別枠でなく憲法の平和・基本的人権主義に基づき行うべきだ。
平成29年度後期高齢者医療特別会計予算に反対
 低所得者への負担軽減が廃止され、さらに高齢者負担が増える。老人保健制度に戻すべきだ。
 三条市議会議員の議員報酬および特別職の職員の給与に関する条例の一部改正に反対
 3年連続引き上げとなり容認できない。
 三条市立学校設置条例等の一部改正に反対
 大崎中学校区小中一体校を義務教育学校に移行するものだ。居住地を問わず、等しく教育を受ける基本原則が損なわれる懸念もある。
 新潟市との連携中枢都市圏の連携協約の締結に反対
 参加する必要はない。
 農業者戸別所得補償制度の復活を求める請願は採択すべきだ。

自由クラブ

本定例会における全ての提出議案について賛成
 平成29年度三条市一般会計予算は少子高齢化、人口減少社会の中にあつて魅力ある持続可能な三条市を実現するために必要かつ適切に編成された予算。加えて、財政について歳入では人口減少による市税の減収や普通交付税の合併算定替えの段階的な減額、歳出では公債費や扶助費の義務的経費の増加が見込まれることから、財政運営は厳しくなっていくと予想されているが、以前からこのような財政状況を想定し、経営戦略プログラムなどに基づき行財政改革を進めてきたことで、今後想定される厳しい状況に対応できるだけの財政調整基金を確保したことは評価すべきものである。
 こうした中で大崎中学校区小中一体校建設、統合保育所建設など教育、子育て環境の整備の他、ものづくり産業の振興などに確実に取り組む姿勢が伺える。今後も財政調整基金残高に加え、各財政指標の数値にも十分留意し、これまでと同様中長期的な財政見通しをしっかりと行い、持続可能な財政基盤の堅持を基本としながら、積極果敢に市政運営を行ってほしい。

市民の会

平成29年度三条市一般会計予算に反対
 本予算は「過去の蓄え取り崩し予算」「逆張り」「財調は使うためにある」は一面の真理ではあるが、継続中または今後予想される主なハード事業を推し進めると10年後には財調は底を突くという「雨予報」もある。「経常収支比率」が99%という恐ろしい数値も公言された。
 現在の環境は「それいけどんどん」の時代ではなく「踊り場財務」に徹する時。身の丈に合わせて「市民に最大限の幸せを提供する」のが行政の役割。「積極予算」と言う聞こえは良いが、いたずらに子や孫の世代にツケを回している現状は「将来世代に責任を果たす」ことにはならない。
三条市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正に反対
 毎年、恒例行事のように報酬等審議会の答申に従うことは理解できない。そして、市民に説明するだけのロジックを持ち合わせない。現在の三条市民の家計状況を考えるに、一部為政者のベースアップは市民の賛同は得られないと確信する。

一般質問

ダイジェスト

市政の？を問いました

議員と行政のQ&A



日本語学校の開校について

問 若年層の転入促進策と地元産業界の人手不足対策として、日本語学校の新規開校を考えてはどうか。

答 どういった形態が望ましいのか関係団体と協議をし、検討していきたい。

固定資産評価について

問 固定資産評価額が実勢価格より高く固定資産税が高いと感じて

いる市民が多いと思うが、評価額と税額の算出方法はどうか。

答 税額は地方税法の規定に基づき、固定資産の評価の基準ならびに評価の実施方法および手続きを定めた固定資産評価基準に基づき行っており、3年ごとに評価替えとして見直しを行っている。

東三条駅周辺の整備状況について



リニューアルが待たれる東三条駅周辺

問 平成27年第5回定例会において東三条駅のアーケード等の維持管理については、J・Rや関係者

実学系ものづくり大学は人口減少抑制の処方箋になるのか？

と維持管理協定を結び対応したいとの答弁だったが、どうなったのか。
答 現時点においては協定は結んでないが、工作物の維持管理は引き続き三条市で対応していきたい。

問 平成27年度国勢調査結果が発表され、三条市は5年前の調査に

比べ3100人3%の減少だ。地区別では、三条地区が2.5%減、栄地区2.7%減、下田地区7.8%減と下田地区の減少が著しい。

答 年齢5歳階級ごとの比較では、前回調査時より5歳から14歳までの2階級は増加。15歳から24歳は大きく減少しているが前回調査よりやや回復傾向。25歳から49歳までの5階級は全て増加となった。この結果をどう評価するか。

若年層を中心とした人口動態は改善傾向にある。下田地区の人口減少対策をしっかりと取り組む。

ふるやう納税について

問 返礼品で三条の魅力を発信すべきでは。

答 交流人口の増加につながる返礼品となるよう協議する。

耕作放棄地について

問 相続放棄等で管理不全となっている農地の取り扱いについて。

答 他市の状況等を情報収集し、調査研究したい。

総合計画の多極分散型社会の堅持はその危機感の表れ。

問 大学7校と公私立高校が集中している新潟市以外、大学があっても若年層の流出は抑制できていない。大学を造った方がいいが、多額の費用を掛けても効果がな

いのでは。
答 地元企業での実習などを通して卒業後の就職まで結び付け、若年層の流出抑制を目指す。そのため教育環境や仕組みを整えることが肝要だ。